

いかた 議会だより



令和元年(2019年)9月号

編集 伊方町議会
議会だより編集委員会

電話 0894(38)2662

Vol.57



各小学校3年生が町内の施設
をめぐりました。議場を見学し、
いろいろな席に座っていました。

今回の主な内容

- 6月定例会の動き…………… P2～3
- いっぱん質問…………… P3～5
- 議員研修レポート…………… P6～7

6月定例会の動き

第57回定例会は、6月18日～20日に開催され、上程された議案（報告2件、条例3件、補正予算1件、請負契約2件、その他5件、発議1件）は、いずれも原案のとおり承認・可決されました。

【主な決定事項】

報 告

平成30年度伊方町一般会計繰越明許費繰越計算書

翌年度繰越額 267,159,000円 会計年度任用制度導入支援委託業務他37事業

平成30年度伊方町一般会計事故繰越し繰越計算書

翌年度繰越額 424,204,000円 原子力災害対策防護施設整備事業

条 例

町長の専決処分事項報告（伊方町介護保険条例の一部を改正する条例制定）

消費税率の引上げによる低所得者の保険料軽減強化の安全実施に伴う保険料を軽減するための改正
伊方町投票管理者等の報酬支給条例の一部を改正する条例制定

選挙執行経費基準法の一部改正に伴う条例制定

伊方町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う制定

補正予算

令和元年度伊方町一般会計補正予算（第1号）

補正額 99,803千円 補正後の額 9,368,700千円

請負契約

町道宇和海線道路改良工事（4工区）請負契約の締結

請負金額 71,280,000円

契約の相手方 藤川建設株式会社

伊方町観光交流拠点施設整備工事請負契約の締結

請負金額 657,800,000円

契約の相手方 堀田建設株式会社伊方支店

そ の 他

伊方町観光交流拠点施設指定管理者の指定

指定管理者 朝日共販株式会社 代表取締役 福島 大朝

指定期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

町道路線の認定

路線名 町道仁田之浜地区内1号線

起 点 伊方町仁田之浜138番地3地先 終 点 伊方町仁田之浜49番地先

路線名 町道三崎地区内1号線
起 点 伊方町三崎 1520 番 2 地先 終 点 伊方町三崎 2161 番 1 地先

町道路線の廃止

路線名 町道三崎地区内1号線
起 点 伊方町三崎 1520 番 2 地先 終 点 伊方町三崎 1440 番地先

議会運営委員会の閉会中の継続調査

原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

議会改革特別委員会の閉会中の継続調査

発 議

議会改革特別委員会設置 (議長を除く15名)

委員長 清家 慎太郎 副委員長 高月 芳人

い っ ぱ ん 質 問



木嶋英幸議員

大綱1 三崎高校存続について

問 1

三崎高校が文部科学省の「地域と協働による高等学校教育改革推進事業」の指定を(平成31年4月)受けることができたことで、特例として研究期間の3年間、分校化が見送られたが、町営の寮を造るなどの受け入れ環境を整えて、生徒募集などの営業活動がしっかりできるようにすることも大事ではないかと思う。

これからの伊方町を背負っていく若者を育てる受け皿として三崎高校は絶対必要だと思うが、三崎高校の存続についてどのように考えているか町長に伺う。

答

町の重要課題であり、町としても様々な施策を展開をいたしているところであり、今後とも存続に向けた施策を推進したいと考えている。(町長)

これまで、公営塾の開設をはじめ、バス通学生に対する通学費や寮費の補助、三崎高校に入学する町外生徒への経済的負担軽減を目的に5万円の地域商品券の支給に取り組むなど、様々な施策を展開してきており、これらの三崎高校の存続に対する支援は、当初予算

ベースで、本年度は、2年前の平成29年度に比べ約2,800万円の増、前年度に比べ約300万円の増の約3,500万円もの予算を計上し、存続を推進している。

特に、昨年度5月にスタートした公営塾については、3年生21人をはじめ、1年生、2年生を合わせ41人の塾生が学んだ。中でも、3年生においては、公営塾での学びも相まって、昨年オランダで開催された世界ユースサミットに、国内では唯一の高校生として参加した生徒は、各方面から注目を浴びるなど、三崎高校の知名度は国の内外にまで広がりを見せたものと確信をしている。一方で、進路の面では、国公立大学の合格者が、前年度に比べ飛躍的に増え、過去3年間の合格者に匹敵する8人となったことは、大きな成果の表れだと思っている。(教育長)

問 2

補助金を計上していただくことはありがたいが通学できない生徒に対して絶対寮は必要と思われるが、町営の寮を造る考えがあるかどうか伺う。

答

今年度の入学生は30人となり、町内の入学生は15人で、町内中学校卒業生の約23%に止まり、半数の15人が町外からの入学生ということもあり、速水寮に入れなかった5人は、町の教員住宅で受け入れている現実を直視すると、入学生を確保するためには、町外の入学生を如何に確保するのに尽きると考えている。

町としては、町内からの入学生をできるだけ多く確保することも大切ではあるが、県に

よる寮の拡充は厳しいとの見解もあり、町が寮を整備するとの判断に至り、これまで、県の三崎高校教員住宅を譲り受けて整備することを視野に入れていたが、中長期的な視点に立って、整備すべき規模そのものを含め検討しているところである。

また、現在、16時の下校時における伊予鉄バスの便が廃止されており、2時間半も待たなければならぬことから、三崎高校と協議のうえ、当面は三崎高校所有のバスを下校便として活用することや今後、町内・町外の生徒が利用できる「通学バス」の導入や給食センターを活用した、三崎高校への配食も検討しているところである。町としては、三崎高校の存続抜きには、地域の活性化はないと考えており、寮の整備を含め、三崎高校の指定事業の推進にも積極的に支援してまいりたいと考えている。(教育長)

大綱2 三崎港の整備及びフェリー運航について

問1 伊方町は観光を柱に長期計画を立てているが、港での滞在時間を延ばしていただくためにも、もう1度別府航路の復活を検討し、フェリーだけでなく人だけの乗り降りができるような整備をする考えはないか伺う。

答 三崎港と対岸の佐賀関を結ぶ国道九四フェリーは、年間約50万人以上が利用する四国と九州を結ぶ重要な航路である。

東九州の高速網が整備をされるにつれ、その重要性は増しており、利用者数も10年前と比較して車両で約3万台、乗客も約10万人増加している。

今後、このフェリー利用客がただ通り過ぎるだけでなく、伊方町の素晴らしさを知っていただき、少しでも滞在時間を延ばしていただくために、「はなはな」をリニューアルし、町の観光振興の核となる施設として整備をするものである。

復活を検討するのは民間事業者のすることであるが、宇和島運輸の担当者に問い合わせをしたところ、「以前は八幡浜・別府航路就航便のうち、1往復が三崎港に寄港をしていた。現在は当時に比べ、八幡浜港、三崎港ともに大幅に増便をされており、両港内のダイヤが過密状態となり、さらに船舶が大型化しており、積み降ろしに要する時間も増えることから八幡浜・別府航路のダイヤ変更の余地は少なくなっている。また、当時に比べ乗組員定員も削減をされており、寄港のため乗組員の増員も必要となり、特に八幡浜・別府航路の現行ダイヤ2時間50分が少なくとも3時間30分以上となり、サービスの低下からお客様の減少が進むとの懸念もあり、三崎港への寄港については、難しい状況にある。」との答えであった。また、平成20年当時、徒歩でのフェリー利用客は1便平均3人であり、人だけの乗船では、採算ベースに乗らないものと推測をするが、民間事業者の対応となることから、町としては四国と九州間の人と物の流れを今後とも注視してまいりたいと考えている。(町長)

問2 佐賀関だけでなく、町として別府まで何便か延長できないか運行会社と協議し、防災の観点からも避難経路を増やすことよって、利用価値が増えるのではないかと思うが、検討する考えがないか、町長に伺う。

答 現行ダイヤに変更の余地は少なく、仮に別府航路を新設するとしても、新たな船も必要となり、乗組員の増員や別府港での事務所や乗降口の確保など、所要時間の延長による減収分を補うことは極めて困難であると考えられることから、現実的には難しいのではないかと推測する。新たな航路の開発は民間事業者が行うことであり、経済性の観点から判断されるものであり、町として検討する考えは今のところないが、今後ともフェリー会社と情報を共有し、観光施策などに役立ていく所存である。(町長)



末光勝幸 議員

大綱1 無医地区に巡回診療車の導入について

問1 医師法や薬事法の制限がある中、離島や過疎地域を多く抱える隣の香

川県では、特区を利用して遠隔医療に取り組んでいる。妊婦のデータ管理が発端となったネットワークを利用して、遠隔医療システムが構築されている。また、近くの西予市でも平成30年に巡回診療車を導入して、へき地での医療確保に努力している。

高齢化に加え独居老人の増加が進む伊方町において、不便さ故に更に過疎化が進むという悪循環に陥ってきている。

町長は平成29年6月の第49回定例会で「遠隔地診療の推進という政府方針等を充分、注視しながら、町内の診療所の医師や患者のご意見等を聞きながら、検討を進めてまいりたい」と答弁された。どのような検討を進めてこられたのか伺う。

答

ご指摘のとおり、香川県では妊婦のデータ管理を発端として、香川県、香川県医師会及び香川大学医学部の連携により、センサーサーバーを介し県下全域の医療施設がつながっている。平成15年からネットワークシステムの運用を開始、平成23年には医療福祉総合特区に指定をされ、訪問看護にテレビ会議システムを活用した遠隔診療など、情報通信技術を活用した先端医療で全国の先陣を切っているところである。

遠隔診療は、その後、新たにオンライン診療と定義され、また、明確な基準、特化した診療報酬がなかったことから、平成30年3月にオンライン診療の適切な実施に関する指針が発出され、平成30年度診療報酬改定においてオンライン診療料等が創設をされている。

昨年度から本町では、事務職員、各診療所

の医師及び県立中央病院の医師により、高齢化による町民の皆様の医療に対するニーズに合わせた、町全体の今後の医療提供体制について協議する、「診療所連絡会議」を開設している。

現在の「診療所連絡会議」の検討状況であるが、指針ではオンライン診療は、あくまで補完的な位置づけで、保険適用も対象疾患が生活習慣病等の慢性疾患の定期的な診療に限られており、また、聴診、触診などの診療の基本となる行為ができないことから、十分な情報が得られないこと、通信状況による画像の解像度の問題などから、オンライン診療導入については前向きな結論には至っていない状況である。

指針につきまして、国は、オンライン診療の制度的な一定の枠組みができた受け止めていると表明したうえで、本年1月から見直しに着手をしているので、引き続き動向を注視してまいりたいと考えている。(町長)

問2

西予市で導入されている巡回診療車が、伊方町において導入できないのか伺う。

答

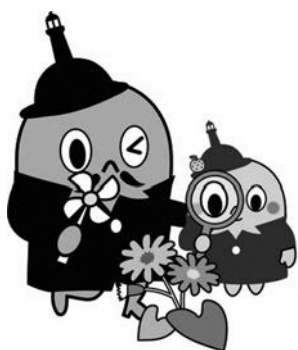
西予市では2箇所の診療所を平成30年7月末で廃止し、8月から週3回、午後2時間、医師1名、看護師1名、事務職員1名及び運転手1名の合計4名の体制で、移動診療車による巡回診療を行っている。

なお、診療所廃止前と同じ曜日と時間、同じスタッフによる診療ですので、新たな人的負担は生じていないようである。

また、野村病院は、88床の病床を有し、常勤医師8名、看護師67名、事務職員72名の合計147名の職員体制であるのに対し、本町の診療所の医師数は九町及び串が各1名、入院施設のある瀬戸であっても2名であり、また、看護師数は現在の診療体制においても不足しており、医療資源の状況は大きく異なっているのが現状である。

本町の「診療所連絡会議」では、神松名地区の医療空白地の解消に向けた取り組みについても、巡回診療を含め診療体制を検討をしているが、車両及び医療機器の整備が可能でも、運用面における医師、看護師といった医療従事者の確保問題があり、導入可能な体制が整っていないことから、現時点では移動診療車による巡回診療を直ちに導入するということは困難であると考えている。

今後、医師の意見を聞きながら、診療所相互の連携、新たな医療従事者の確保に努めるなど、移動診療車による巡回診療導入に向けての体制整備の検討を図るとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができ、ますように、医療提供体制の充実に取り組み、町民の皆様の医療に対する安心の確保に努めてまいりたいと考えている。(町長)



議員研修レポート



阿部吉馬議員

愛媛県町村議会議長会創立70周年を記念し、愛媛県町村議会議員研修大会が、メルパルク松山を会場とし、開催されました。

本会の歴史

昭和24年7月29日、全国町村議会議長会に先立ち設立。地方6団体から1名。
昭和25年2月、46都道府県（沖縄を除く）に於いてその結成がなされた。

当初、愛媛県では、35町198村の町村議会議長により構成。昭和の合併にて58町村（44町14村）。平成の合併にて現在、9町の連合組織となる。

研修内容は講演のみ

講師：野村修也（中央大学法科大学院教授
法律事務所弁護士）

演題：地方創生 成功の鍵

講演内容に関して、演題を6分割、どれも当町に必要とされる内容であるが、1時間30分は短すぎと感じました。近々に、当町にて講演を依頼すべきと強く思いました。

講演を拝聴する上で、一つのテーマに絞るのは大変困難であります。今回、【役所だけで旗を振っても成功しない】



閉会のことば「竹内議長」

を取り上げ、なおかつ五項目中の「共通価値の創造」CSVに強く関心を持ちました。

CSV三つのアプローチ

一、製品と市場を見直す＝社会的課題を解決するための新しい商品やサービスを生み出す。

例、飲酒運転撲滅↓ノンアルコール開発。

例、子供の貧困と食品ロス↓こども食堂

例、価値を付加しながら商品やサービスを作り上げて行くプロセス。



CSV的発想に伊方町の現状を照らした時真つ先に思いつくのが人口減少。原因として仕事先が無い意見が圧倒的である。

本当に0なのか。

伊方町には海・山の原石があるのでは。

個人加工業者の悩み。

商品PR場所は。

伊方町だからできるサポートは。

点を線で結ぶべき視点が必要であると感じました。

議長の動き（主な行事）

6月3日	町人権教育協議会・ 人権対策協議会役員会
4日	県町村議会議長会 令和元年度第1回役員会
5日	八幡浜地区防犯協会通常総会
7日	融心会総会
10日	正副議長挨拶まわり
	県町村議会議長会会計監査(松山)
13日	町環境監視委員会
14日	町商工業協同組合通常総会
16日	町スポレク祭2019
24日	町人権教育協議会・ 人権対策協議会定期総会
26～27日	部落解放人権西日本夏期講座
30日	三崎漁協総会
7月 1～3日	全原協（福島第一発電所視察）
4日	町遺族会総会
16～17日	全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・定期総会（東京）
18日	八幡浜地区施設事務組合臨時会
	きなはいや伊方まつり2019 第1回実行委員会
24日	町中学校海外派遣団結団式 及び壮行会
25日	第1回議員研修会（松山）
26日	県後期高齢者医療広域連合議会 第2回臨時会（松山）
28日	きなはいや伊方まつり
7月31日 ～8月1日	町村議長会 第1回全員協議会（松山）



吉谷友一議員

この程、愛媛県町村議長会主催の研修大会が松山市のメルパルク松山で開催されました。この研修会は年2回開催され、地方自治の担い手である議会人として研さんに努め、地方議会の権能の充実強化とその適正な運営に寄与するため、積極的な業務活動を行い現在の町の連合組織として今日に至っています。今回は創立70周年という節目の記念大会で近年の歴代会長10人に感謝状が贈呈されるとともに記念講演として数多くの公職、報道テレビ番組のコメンテータ等多岐に亘って活動なされている中央大学法科大学院教授であり、弁護士野村修也先生をお招きし、「地方創生、

成功の鍵」と題して90分の講演をいただきました。その主な内容は大きく、

- I. 愛媛県の地方創生戦略
- II. 役所だけが旗を振っても成功しない
- III. 国家戦略特区を活かす
- IV. 中古住宅(空き家など)の活用し情報技術革命を活かす
- V. 情報技術革命を活かす
- VI. 休眠預金と社会的起業

の6つのキーワードであった。国が掲げる「地方創生」という言葉。この世に生まれてもう久しい。国、地方・企業もいくらでもあるメニューの中から模索しているがこれといった特効薬はなくその実現は程遠い。その第一要因が人口減少、少子高齢化である。当伊方町においても2045年推計人口が3,845人で2015年比で6割の

減少である。しかし、現実から目を背けるわけにはいかないし、地域社会を衰退させてはいけない。自分達の地域で何ができるかを考える努力を続けなければならない。特に我が地域は第一次産業を生業とし自然豊かな海と大地に恵まれ、育まれるとともに国の原子力推進事業によってもその経済は潤ってきまされた。過疎化が深刻化するこの地域。

「ピンチの後にチャンス」であります。このピンチを逆手にとり「地方創生」は終わりなき永遠のテーマとして向き合っていかなければなりません。そのためにも子供達への教育も重要な施策であろうかと考えます。生まれ育ったふるさとを愛する心、人々を思ふやさしい心、苦難、困難に立ち向かう勇氣。そして、知能、知識であるうと思えます。この教育という投資こそが地方、地域を活性化し皆が心豊かな「地方創生」となることを信じ願っています。

女川町議会との 意見交換会開催

5月30日、女川町議会原発対策特別委員会の視察研修として、次のテーマで意見交換が行われました。

- ①使用済核燃料税について
- ②原子力災害時における広域避難計画について



委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
6月4日	議会運営委員会	第57回定例会の運営について
6月11日	議員全員協議会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第5次伊方町行政改革実施計画について 2. 伊方町地域公共交通について 3. ヘリポートの整備について 4. 地域おこし協力隊について 5. 平成30年度株式会社クリエイト伊方経営状況報告について 6. 伊方町観光交流拠点施設整備工事請負契約の締結について 7. 伊方町観光交流拠点施設指定管理者の指定について 8. 伊方町空家等対策計画（案）について 9. 伊方町景観計画（案）について 10. 町道宇和海線道路改良工事（4工区）請負契約の締結について 11. 町道路線の認定及び廃止について 12. 条例の制定等について 13. 令和元年度伊方町一般会計補正予算（第1号）概要 14. その他
	原子力発電対策特別委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 伊方発電所からの報告について ①伊方発電所特定重大事故等対処施設について
7月30日	議会運営委員会	第48回臨時会の運営について
	議員全員協議会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 31災国補第3001号町道湊浦伊方越道路災害復旧工事請負契約の締結について 2. 町道鳥津国道線道路新設工事請負契約の締結について 3. 伊方町観光交流拠点施設 省エネ・創エネ設備整備工事請負契約の締結について 4. 三崎港周辺観光施設整備工事請負契約の締結について 5. 伊方町観光交流拠点施設整備に係る備品の調達について 6. 令和元年度伊方町一般会計補正予算（第2号）概要 7. その他